

1. 件名：福島第一原子力発電所における多核種除去設備の除去対象核種に係る面談
2. 日時：令和3年6月16日（水）10時05分～11時19分
3. 場所：原子力規制庁18階会議室

4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部 東京電力福島第一原子力発電所事故対策室

竹内室長、岩永企画調査官、澁谷企画調査官、林田管理官補佐、

大辻室長補佐、知見主任安全審査官、石井係長、久川係員、塩唐松係員

吉田技術参与、近藤技術参与、平山技術参与、鈴木技術参与（テレビ会議システムによる出席）

東京電力ホールディングス株式会社 福島第一廃炉推進カンパニー

プロジェクトマネジメント室 担当5名（テレビ会議システムによる出席）

5. 要旨

○東京電力ホールディングス株式会社から、多核種除去設備（以下「ALPS」という。）の除去対象核種から除外されている核種のうち、C-14及びC-14以外でALPS処理済水中に有意に含まれる可能性が排除できない核種について、資料に基づき以下の説明があった。

- C-14の発生要因と当初考慮されていなかった理由
- 放射性固体廃棄物を扱う事業所が搬出等の際に確認する核種の中で、現在のALPS除去対象核種になっていない核種

○原子力規制庁は、上記説明内容を確認し、以下の通りコメントした。

- C-14のように、核分裂生成物（FP）としては考慮して除外していたが、放射性腐食生成物（CP）への考慮から漏れていた核種が他にないのか改めて検討すること。
- ALPS 除去対象核種から除外されている核種を検討するにあたって、他の原子力施設等における評価対象核種を考慮するとしているが、施設の目的や廃棄に対する処理方法に応じた評価対象核種の選定がなされている点に留意するとともに、ORIGEN コードに基づく核種だけではなく、事故直後を含め、過去の測定データ等の情報を有効に活用した上で検討すること。
- ALPS 除去対象核種のうち、半減期の短い核種については、時間経過による減衰等を考慮した上で測定の対象とすかどうか考え方を改めて整理すること。
- ALPS 除去対象核種から除外された核種のうち、現状の設備や機器等では分析が困難ものは他の研究機関に分析を依頼する等、改めて検討した上で評価すること。また、過去のデータ解析結果等を元に他の核種の含有率を確認することが可能であれば示すこと。

- これまでの情報を踏まえ、ALPS 処理済水中に存在し得る核種について、告示濃度限度比総和への影響を整理するとともに、その分析体制を含めて、しかるべき責任者が説明すること。

## 6. 資料

- 多核種除去設備の除去対象核種選定